

住宅金融公庫などで高床(ピロティ)建築に関する融資制度がある。

住宅金融公庫 地方公共団体施策住宅特別加算制度

地域の特性に対応した居住性等の向上や住環境の整備に配慮した住宅に特別加算額を増額するものです。住宅のタイプは次のもので、基準は地方公共団体と公庫が認めたものです。

[自然条件等対応型住宅]

地域の気候・風土等の自然条件に対応する住宅又は地域特有の工法、技能、建材等を活かした住宅について定めた基準に適合するもの。

融資額

住宅全体に係るもの...は200万円/戸、住宅の一部に係るもの...100万円/戸

(複数の基準を適用し、最高400万円/戸)

地域木造住宅の場合...500万円/戸

[住環境整備型住宅]

地域特性を踏まえた住宅の配置、緑地、生け垣等の外構、団地施設等の整備を行う住宅について定めた基準に適合するもの。

融資額 200万円/戸

日本政策投資銀行

豊かな国民生活を実現するため、環境の保全対策、エネルギー・セキュリティの確保、防災対策、福祉・高齢化対策に資する以下の事業を対象として、長期かつ低利の融資等を行っている。

融資対象

市街地の治水事業と一体的に整備される建築物整備、地下鉄・地下街等の浸水防止設備の整備

具体的には、地下鉄・地下街等に設置する防水壁等の浸水防止施設の整備事業

対応 内水も考慮した洪水ハザードマップを推進する。

水防法の一部改正に伴い、洪水予報河川の拡充、浸水想定区域の公表が進められている。これに基づき、市区町村は、地域の浸水想定区域、避難場所等を記載した洪水ハザードマップの公表を推進することが望まれる。

また、洪水予報河川でない河川でも制度的な対応が必要である。

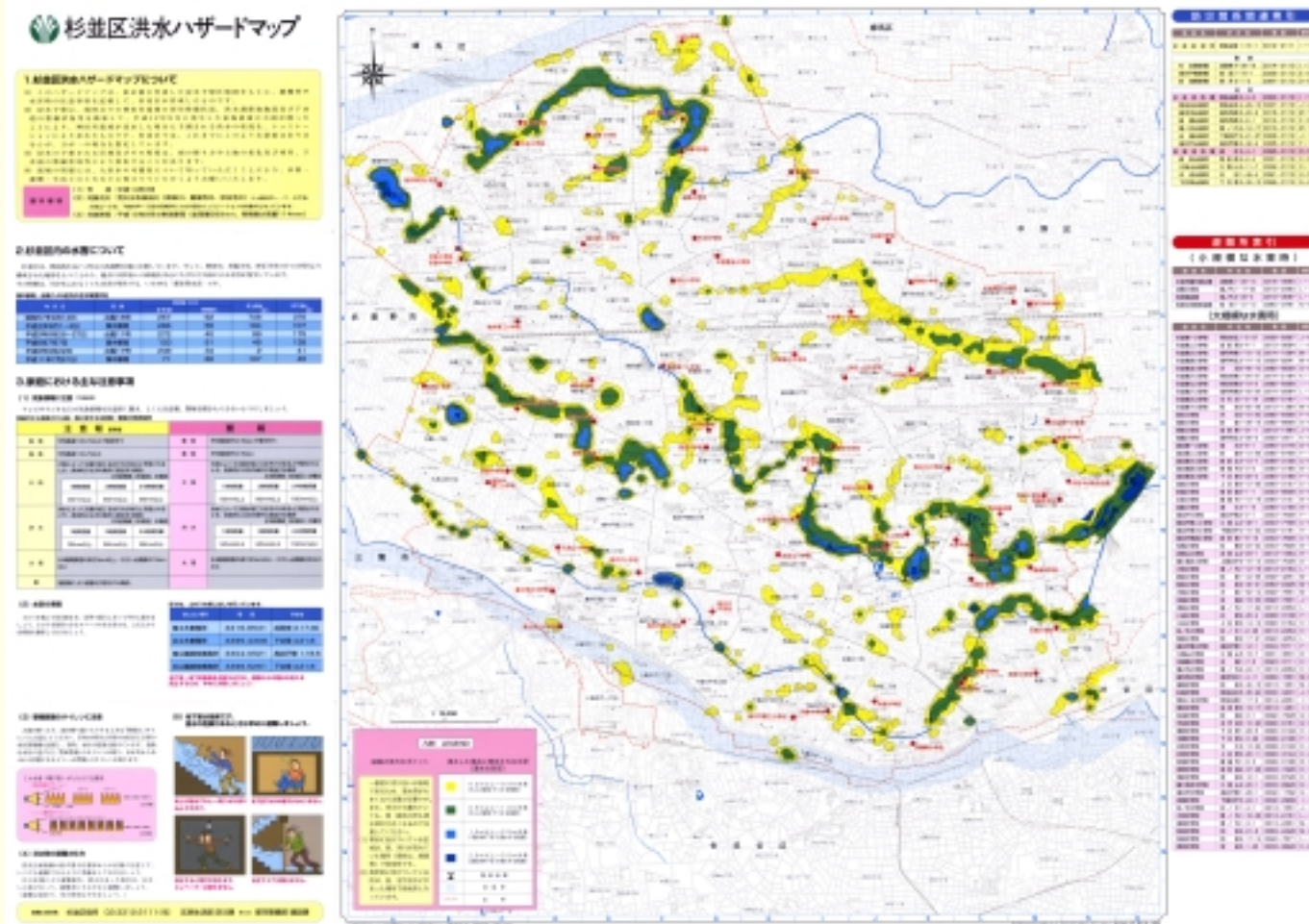


図5-19

ハザードマップの認知率を上げることが重要である。

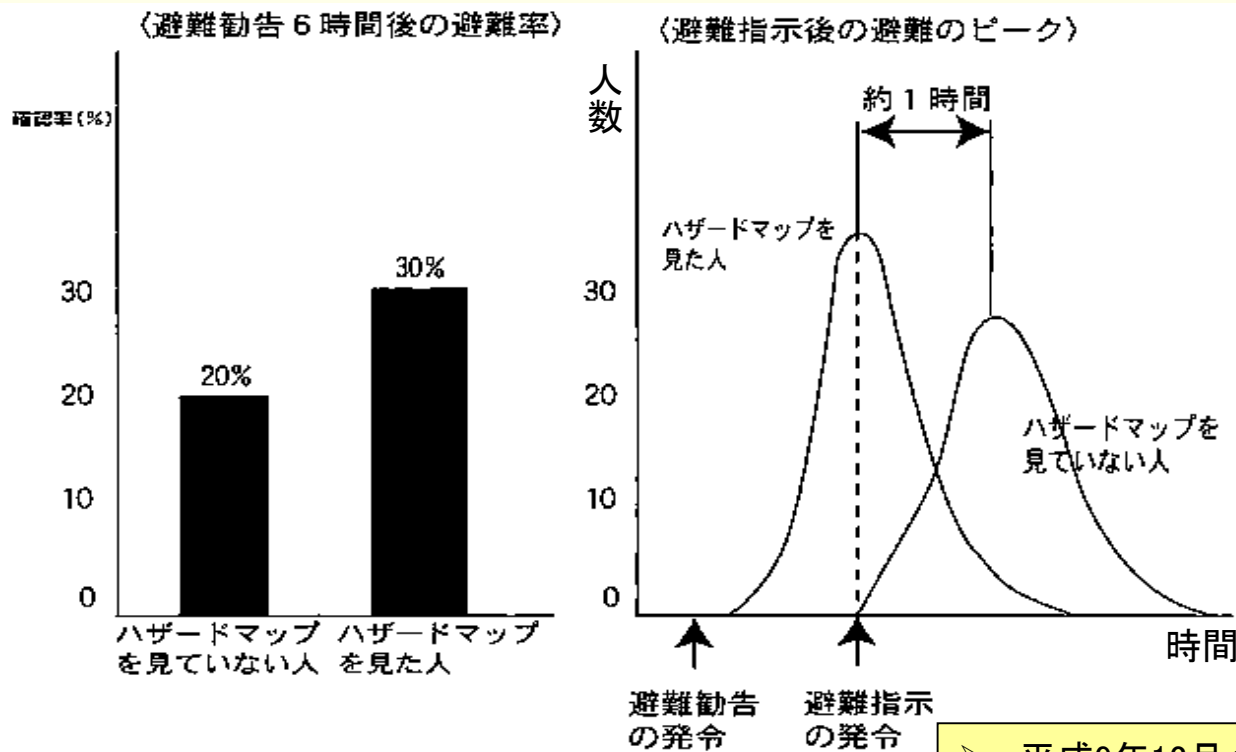
福島県郡山市の事例(H10.8洪水)

ハザードマップの公表により避難する人の割合が高く、避難開始時間が早まる効果が見られた。

ハザードマップ認知率

H12	H14
4%	6%

※ハザードマップ認知率：
全国直轄管理区間の河川に係わるハザードマップ作成対象市町村において、マップが作成され認知されている世帯



- 平成9年12月ハザードマップ公表
- H10.8洪水で円滑な避難が行われ、人命被害はゼロ

出典：群馬大学工学部片田研究室

「平成10年8月末集中豪雨における郡山市民の対応行動に関する調査報告書」

対応 地下空間での被害が増大しており、洪水時の迅速かつ的確な情報伝達が重要。

地下空間に対する的確な洪水予報の伝達(H13.水防法の一部改正)

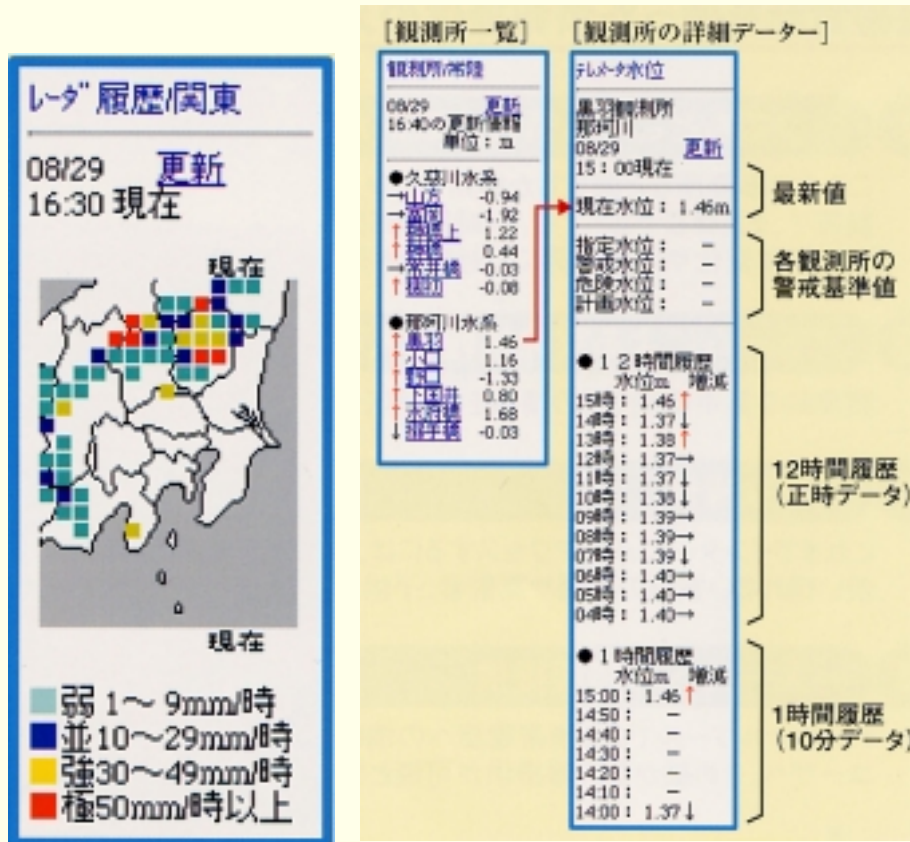
浸水想定区域内に地下街などの不特定かつ多数の者が利用する地下に設けられた施設がある場合には、利用者の円滑かつ迅速な避難の確保が図られるよう、地域防災計画において洪水予報の伝達方法を定める。



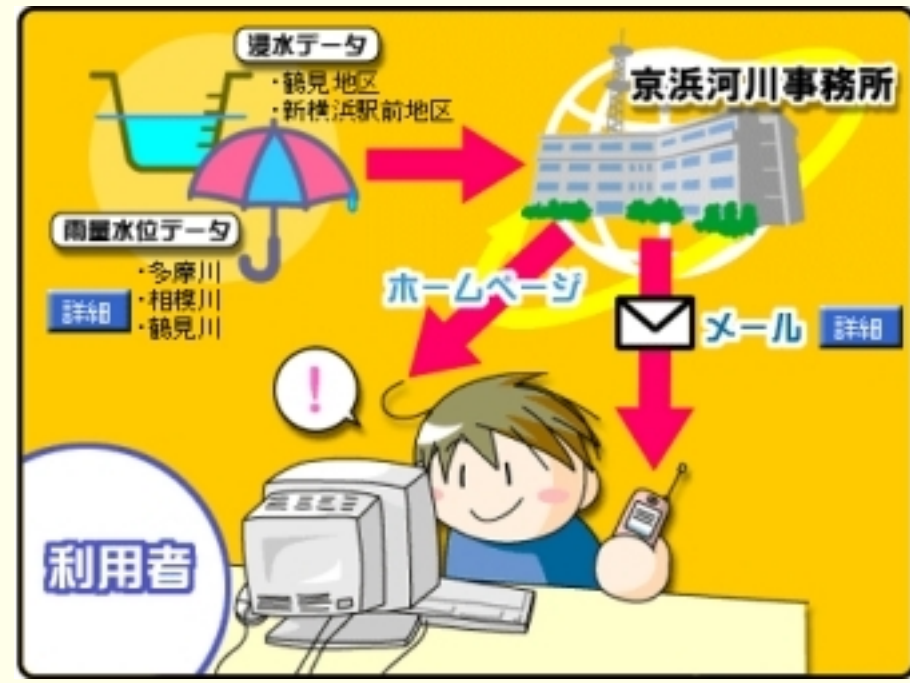
図5-21

対応 災害時の情報伝達システムの強化を図る。

情報が水災時に確実に伝わるように、近年のITの高度化に対応したシステムを構築する必要がある。



川の防災情報(i-mode)
(国土交通省河川局提供)

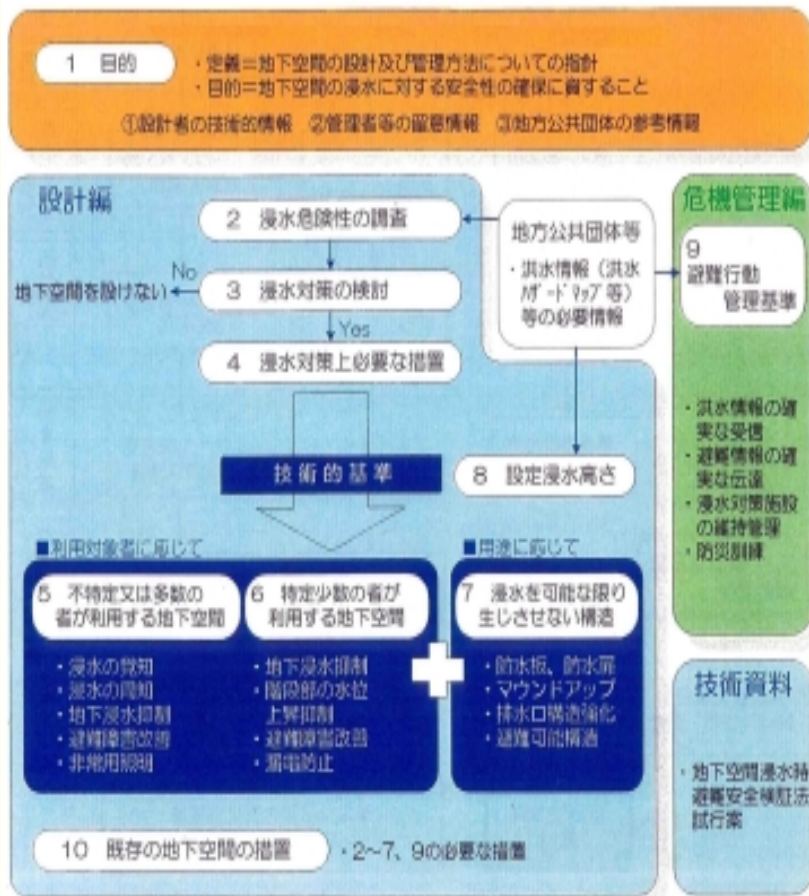


マルチコール 河川浸水情報配信サービス
(国土交通省京浜河川事務所)

対応 地下空間管理者の責任の明確化を図る

地下空間管理者は、施設の浸水に備えて利用者が安全に避難できるようにするためのマニュアルを作成する。

地下空間における浸水対策ガイドラインの策定(H14.3)



浸水対策マニュアルの内容(案)

- ①防水板などの浸水防止施設計画
- ②施設計画を前提として浸水時間と避難に要する時間からの安全性のチェック
- ③水防と避難誘導に役割分担した避難誘導計画
- ④避難誘導を実現するために必要な訓練計画

☆地下空間管理者が作成する「浸水対策マニュアル」の手引書を作成中